

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月26日

上場会社名 日本電産トーソク株式会社
コード番号 7728 URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丹野 光好

TEL 046-252-3112

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,327	△23.4	513	△56.9	337	△71.5	△770	—
21年3月期第2四半期	13,477	—	1,191	—	1,185	—	713	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△40.05	—
21年3月期第2四半期	37.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	27,123	21,856	65.8	927.97
21年3月期	27,324	22,548	68.0	965.81

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 17,854百万円 21年3月期 18,582百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.50	—	6.00	18.50
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△13.0	2,370	79.7	2,120	78.9	300	△16.3	15.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

[新規 2社 (社名 日本電産東測機器装置(浙江)有限公司、日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[注] 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[注] 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 19,250,233株 21年3月期 19,250,233株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 9,720株 21年3月期 9,660株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 19,240,547株 21年3月期第2四半期 19,240,684株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、在庫調整が進んだことや、世界各国の経済対策により生産・輸出面で持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など引き続き厳しい状況となりました。

このような状況下、前年同期と比較した当第2四半期の当社グループ業績は、連結売上高は103億2千7百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は5億1千3百万円（同56.9%減）、経常利益は3億3千7百万円（同71.5%減）、当四半期純損失7億7千万円（前年同期の四半期純利益7億1千3百万円）となりました。なお、平成21年9月30日をもって半導体製造装置事業を廃止したことに伴い、主にたな卸資産及び設備の廃却からなる特別損失16億3千2百万円を計上し、当四半期純損失は7億7千万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（自動車部品事業）

自動車部品事業は、昨年度の後半からの世界的な経済不況の影響を受け、低調な受注でスタートしましたが、日本におけるエコカー減税による需要の拡大、中国での好調な新車販売、燃費への関心の高まりによる自動車メーカー各社のCVT（無段自動変速機）の採用拡大などを受け、CVT用コントロールバルブを中心に、当第2四半期に入り受注増加が顕著になっています。また富士重工業スバル車の北米での好調な販売に支えられた4速用コントロールバルブも高い受注水準となっております。売上高は87億2千6百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は7億3千6百万円（同27.5%減）と減収・減益となりました。

第3四半期以降の売上は、小型車用コントロールバルブを中心に、09年6月以降の受注回復基調が引き続き堅調な伸びが見込まれます。今後更にWPR™の経営による収益体質の改善を加速してまいります。また新商品の企画・開発につきましては、脱化石燃料の時代に備えHEV（ハイブリッド車）やEV（電気自動車）向け商品開発への取組みの強化を行い、営業面では新地域・新顧客への対応を図ってまいります。

（半導体製造装置事業）

半導体製造装置事業は、顧客各社の稼働率が70～100%に回復するなど、半導体不況が09年1～3月の大底を脱した感はありますが、新規設備投資の回復までには至らず低迷しております。当第2四半期の売上高は、5億7千4百万円（前年同期比61.3%減）に留まり、営業損失1億9千万円（前年同期の営業損失1億2千1百万円）となりました。

半導体製造装置事業は、平成21年9月28日に発表した「半導体製造装置事業の廃止に関するお知らせ」に記載したとおり、9月30日付で事業を廃止し、特別損失16億3千2百万円を計上しております。

（計測機器事業）

計測機器事業は、売上高10億3千1百万円（前年同期比50.3%減）、営業損失3千3百万円（前年同期の営業利益2億9千7百万円）と大幅な減収・赤字となりました。08年11月以降自動車生産ライン用検査装置、画像検査装置等の受注が急減し、当第2四半期売上高も前年同期比50%と回復が遅れており、生産の内製化、中国生産子会社への生産移管拡大を中心とした原価改善を図ったものの、非常に厳しい結果となりました。

第3四半期も引き続き国内では厳しい受注環境が予想されますが、10月1日付で発表いたしましたボールねじのユニット新商品（アクチュエータ・XYステージ）の拡販に加え、計測機器分野では当社が得意とするエアコン用コンプレッサー自動組立装置、エアマイクロメータ等の国内外での売上拡大を図ってまいります。また省エネタイプエアマイクロメータ、三次元画像測定機等の新商品の拡販を図ります。利益面では日本電産グループで推進しておりますWPR™プロジェクトによる利益率向上活動の達成に引き続き注力し、最重点課題である中国生産子会社への生産移管拡大を軸とした原価低減、生産性改善、経費削減活動を強化していきます。中長期の施策としては上記新商品の売上拡大に注力するとともに、日本国内に加え中国、台湾、韓国、アセアン諸国を中心に海外への拡販を推進し、また継続して生産の海外移管を推し進め、一層の原価低減、生産性向上活動に取り組み業績向上を図ってまいります。

なお、本年9月30日付の半導体製造装置事業の廃止と共に、10月1日より計測機器事業はシステム機器事業として新たにスタートしております。

②所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(日本)

自動車部品事業では、日本におけるエコカー減税による需要の拡大、燃費への関心の高まりによるCVT用コントロールバルブの受注増等が顕著になってきたものの、前年度後半からの世界的不況の影響による半導体製造装置事業・計測機器事業の装置受注等が大きく低迷し、売上高は102億2千6百万円(前年同期比23.8%減)と大幅な減収となりました。営業利益は、売上の大幅減の影響を受け、4億7千9百万円(同36.7%減)の減益となりました。

(ベトナム)

09年7月以降、売上は前年並みまで回復してまいりましたが、4～6月の3ヶ月間の低調さを取り戻すまでには至らず、当第2四半期売上高は60億4千7百万円(前年同期比10.3%減)に留まりました。利益面でも、営業利益は2億1千5百万円(同41.4%減)となり、売上と同様4～6月の不調分をカバーするには至らず、大幅な減益となりました。生産性2倍のWPR™活動を引き続き推進し、体質の改善を図ってまいります。

(中国)

顧客である半導体業界は順調に回復しほぼフル生産体制に入っていますが、設備投資には未だ顕著な回復が見られず、半導体製造装置事業の受注不振が長引いています。計測機器事業は中国の内需拡大政策の影響で受注が増えていることと、日本電産東測機器装置(浙江)有限公司を連結の範囲に含めたこと、東測機器(上海)有限公司の財務諸表について9ヶ月間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)を連結したことにより、売上高は4億5千5百万円(前年同期比198.5%増)の増収となりました。損益面では、計測機器中国国内メーカーが低価格攻勢を強めた結果、営業損失4千8百万円(前年同期の営業利益2千3百万円)となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億円減少し、271億2千3百万円になりました。これは主に売上増により受取手形及び売掛金が増加、また当社が保有する株式の株価が回復したことにより投資有価証券が増加した一方、半導体製造装置事業の廃止に伴うたな卸資産の廃棄等でたな卸資産が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて4億9千1百万円増加し、52億6千6百万円になりました。これは主に生産増により支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6億9千1百万円減少し、218億5千6百万円になりました。これは主に半導体製造装置事業の廃止に伴う特別損失で利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは15億4千4百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは12億1千5百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは3億1千8百万円の支出となったこと等により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて2千万円増加し、1億5千8百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、前第2四半期連結累計期間より7億4千3百万円増加し、15億4千4百万円となりました。これは、減価償却費9億2千1百万円、仕入債務の増加額6億1千8百万円及びたな卸資産の減少額4億7千万円等による増加と、売上債権の増加額11億3百万円等による減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間より3億5千5百万円増加し、12億1千5百万円となりました。これは、ベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額11億3千4百万円等による減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間より7千1百万円増加し、3億1千8百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額1億7千2百万円及び配当金の支払額1億1千5百万円等による減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当該第2四半期までの連結業績は、平成21年9月28日に発表した「平成22年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」の平成22年3月期の通期の業績予想に対して概ね予想通りに推移しており、現時点では平成22年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

日本電産東測機器装置(浙江)有限公司

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本電産機器装置(浙江)有限公司を平成21年4月に分社し、半導体製造装置事業及び計測機器事業の生産子会社として設立致しました。第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

日本電産トソク秋葉・ベトナム会社

主に自動車部品向けのダイカスト製品の製造子会社を平成21年7月に設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、生産開始時期は平成22年4月を予定しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、東測機器(上海)有限公司について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので、当第2四半期連結累計期間は平成21年1月1日から平成21年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において「無形固定資産」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴う連結財務諸表の比較可能性を向上するため、第1四半期連結会計期間より「ソフトウェア」、「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「無形固定資産」(671,574千円)に含まれる「ソフトウェア」、「その他(無形固定資産)」は、それぞれ666,464千円、5,110千円であります。

③ 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

半導体製造装置事業の廃止に伴い、事業撤退損(特別損失)を計上しております。その内訳は、たな卸資産1,472,858千円、固定資産84,064千円、その他75,282千円であります。

WPR は、2008年に日本電産㈱の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR™ は、日本電産㈱の日本国における商標です。

WPR© 日本電産㈱ 永守重信 2008年

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,755	177,790
受取手形及び売掛金	5,020,327	3,935,180
商品及び製品	761,106	910,735
仕掛品	1,583,226	2,685,678
原材料及び貯蔵品	1,387,455	1,902,267
繰延税金資産	1,034,511	350,994
その他	470,380	773,215
貸倒引当金	△386	△726
流動資産合計	10,454,377	10,735,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,195,341	8,899,288
減価償却累計額	△4,082,947	△3,813,005
建物及び構築物(純額)	5,112,393	5,086,282
機械装置及び運搬具	16,220,056	15,546,488
減価償却累計額	△9,276,898	△8,655,991
機械装置及び運搬具(純額)	6,943,157	6,890,496
工具、器具及び備品	2,056,684	2,281,875
減価償却累計額	△1,724,347	△1,835,566
工具、器具及び備品(純額)	332,337	446,309
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	61,263	64,894
減価償却累計額	△32,964	△25,726
リース資産(純額)	28,299	39,167
建設仮勘定	349,362	394,094
有形固定資産合計	14,190,681	14,281,482
無形固定資産		
ソフトウェア	569,453	630,598
その他	33,624	5,110
無形固定資産合計	603,078	635,708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,350	781,400
繰延税金資産	12,979	148,648
その他	682,213	744,107
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	1,875,693	1,672,306
固定資産合計	16,669,452	16,589,497
資産合計	27,123,830	27,324,633

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609,411	2,045,485
短期借入金	266,456	439,145
1年内返済予定の長期借入金	139,707	—
リース債務	13,996	18,844
未払費用	551,484	392,786
未払法人税等	48,652	3,238
賞与引当金	394,467	273,309
その他	892,834	1,447,692
流動負債合計	4,917,011	4,620,502
固定負債		
長期借入金	206,527	—
長期未払金	9,735	92,835
リース債務	15,717	22,282
繰延税金負債	82,113	—
退職給付引当金	35,839	40,180
その他	35	143
固定負債合計	349,968	155,442
負債合計	5,266,980	4,775,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金	4,604,553	4,604,553
利益剰余金	8,169,456	9,055,409
自己株式	△10,712	△10,669
株主資本合計	17,850,323	18,736,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,016	△55,522
繰延ヘッジ損益	△95,475	△41,546
為替換算調整勘定	△82,178	△56,501
評価・換算差額等合計	4,363	△153,570
少数株主持分	4,002,163	3,965,939
純資産合計	21,856,849	22,548,689
負債純資産合計	27,123,830	27,324,633

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,477,785	10,327,231
売上原価	10,695,658	8,560,096
売上総利益	2,782,127	1,767,135
販売費及び一般管理費		
運搬費	137,101	97,151
給料及び手当	351,294	296,012
賞与引当金繰入額	95,625	74,978
減価償却費	45,786	49,859
研究開発費	490,105	343,828
その他	470,963	392,235
販売費及び一般管理費合計	1,590,876	1,254,066
営業利益	1,191,251	513,068
営業外収益		
受取利息	1,553	1,941
受取配当金	13,576	8,361
固定資産賃貸料	2,628	2,477
受取ロイヤリティ	4,371	1,494
受取保険金	12,749	—
助成金収入	—	135,719
持分法による投資利益	1,700	—
その他	6,790	6,571
営業外収益合計	43,372	156,565
営業外費用		
支払利息	437	1,862
売上割引	2,689	913
為替差損	44,370	70,799
一時帰休労務費	—	251,356
減価償却費	—	2,787
その他	1,217	4,315
営業外費用合計	48,714	332,035
経常利益	1,185,909	337,598
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	461
特別利益合計	—	461
特別損失		
有形固定資産処分損	4,095	8,515
事業撤退損	—	1,632,205
その他	188	1,660
特別損失合計	4,283	1,642,380
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,181,625	△1,304,321
法人税、住民税及び事業税	260,842	37,187
法人税等調整額	73,643	△593,494
法人税等合計	334,485	△556,306
少数株主利益	133,471	22,495
四半期純利益又は四半期純損失(△)	713,668	△770,510

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,780,062	5,873,392
売上原価	5,342,698	4,818,422
売上総利益	1,437,364	1,054,970
販売費及び一般管理費		
運搬費	71,186	46,657
給料及び手当	177,297	150,390
賞与引当金繰入額	31,864	38,381
減価償却費	23,648	26,851
研究開発費	228,313	177,011
その他	225,632	205,596
販売費及び一般管理費合計	757,944	644,889
営業利益	679,420	410,081
営業外収益		
受取利息	523	617
固定資産賃貸料	1,214	1,238
受取ロイヤリティ	2,479	715
受取保険金	12,749	—
助成金収入	—	58,875
持分法による投資利益	17,657	—
その他	4,711	4,617
営業外収益合計	39,337	66,064
営業外費用		
支払利息	283	734
売上割引	1,100	297
為替差損	11,454	71,551
一時帰休労務費	—	73,268
減価償却費	—	1,393
その他	577	3,601
営業外費用合計	13,415	150,847
経常利益	705,342	325,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
有形固定資産処分損	1,705	4,678
事業撤退損	—	1,632,205
その他	40	1,660
特別損失合計	1,745	1,638,543
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	703,596	△1,313,216
法人税、住民税及び事業税	87,699	△45,968
法人税等調整額	132,741	△522,225
法人税等合計	220,440	△568,193
少数株主利益	71,656	34,323
四半期純利益又は四半期純損失(△)	411,499	△779,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,181,625	△1,304,321
減価償却費	817,154	921,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△176	△340
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,969	121,265
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,002	△4,340
確定拠出移行に伴う未払金の減少額	△96,193	△72,149
受取利息及び受取配当金	△15,130	△10,302
支払利息	437	1,862
有形固定資産処分損益(△は益)	4,095	8,515
事業撤退損失	—	1,632,205
売上債権の増減額(△は増加)	796,771	△1,103,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,019,409	470,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,812	618,791
その他	△144,281	182,363
小計	1,381,114	1,462,181
利息及び配当金の受取額	15,130	10,302
利息の支払額	△725	△2,111
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△594,284	74,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,234	1,544,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△700,770	△1,134,823
有形固定資産の売却による収入	136,732	4,485
無形固定資産の取得による支出	△133,798	△66,140
関係会社出資金の払込による支出	△118,998	—
定期預金の預入による支出	△44,580	—
長期貸付金の回収による収入	—	34,458
その他	945	△53,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860,470	△1,215,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△172,689
長期借入金の返済による支出	—	△34,458
少数株主からの払込みによる収入	—	14,247
配当金の支払額	△230,689	△115,875
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,321	△9,965
その他	△30	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,040	△318,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,778	△2,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△308,054	8,000
現金及び現金同等物の期首残高	886,850	137,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	12,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,795	158,125

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,961,125	1,485,387	2,031,272	13,477,785	—	13,477,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,200	—	42,021	44,222	(44,222)	—
計	9,963,326	1,485,387	2,073,294	13,522,008	(44,222)	13,477,785
営業利益又は 営業損失(△)	1,015,465	△121,680	297,466	1,191,251	—	1,191,251

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
(3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、I C 外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、
ねじゲージ等

- 3 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「自動車部品」が6,468千円、「半導体製造装置」が100千円、「計測機器」が2,608千円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,725,283	574,673	1,027,275	10,327,231	—	10,327,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,086	216	4,152	5,455	(5,455)	—
計	8,726,370	574,889	1,031,427	10,332,687	(5,455)	10,327,231
営業利益又は 営業損失(△)	736,473	△190,288	△33,116	513,068	—	513,068

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
(3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、I C 外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、
ねじゲージ等

- 3 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更」に記載のとおり、東測機器(上海)有限公司の財務諸表について当第2四半期連結累計期間は平成21年1月1日から平成21年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、これによる営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,296,953	402,444	1,080,664	6,780,062	—	6,780,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	520	—	13,264	13,784	(13,784)	—
計	5,297,474	402,444	1,093,928	6,793,847	(13,784)	6,780,062
営業利益又は 営業損失(△)	616,753	△125,282	187,949	679,420	—	679,420

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
(3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、
ねじゲージ等

3 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、
従来耐用年数を10~12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,966,636	368,559	538,197	5,873,392	—	5,873,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	596	1	3,678	4,276	(4,276)	—
計	4,967,232	368,561	541,875	5,877,669	(4,276)	5,873,392
営業利益又は 営業損失(△)	511,384	△80,272	△21,030	410,081	—	410,081

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
(3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、
ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、
ねじゲージ等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,369,981	1,759	106,044	13,477,785	—	13,477,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,246	6,743,765	46,592	6,832,603	(6,832,603)	—
計	13,412,227	6,745,524	152,636	20,310,389	(6,832,603)	13,477,785
営業利益	757,374	368,378	23,529	1,149,282	41,968	1,191,251

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「日本」が9,177千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,189,308	195	137,728	10,327,231	—	10,327,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,387	6,047,785	317,841	6,403,015	(6,403,015)	—
計	10,226,696	6,047,980	455,570	16,730,247	(6,403,015)	10,327,231
営業利益又は 営業損失(△)	479,675	215,952	△48,387	647,239	(134,171)	513,068

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更」に記載のとおり、東測機器(上海)有限公司の財務諸表について当第2四半期連結累計期間は平成21年1月1日から平成21年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。
- これにより、前第2四半期連結累計期間と同一の方法による場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における売上高(外部顧客に対する売上高)は、「中国」が39,576千円増加しております。なお、営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,718,655	151	61,255	6,780,062	—	6,780,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,400	3,507,919	17,226	3,547,547	(3,547,547)	—
計	6,741,056	3,508,071	78,482	10,327,609	(3,547,547)	6,780,062
営業利益	471,008	136,835	8,747	616,590	62,829	679,420

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,813,628	153	59,610	5,873,392	—	5,873,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,128	3,464,662	171,083	3,657,874	(3,657,874)	—
計	5,835,757	3,464,816	230,694	9,531,267	(3,657,874)	5,873,392
営業利益又は 営業損失(△)	315,012	201,977	△23,265	493,725	(83,643)	410,081

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,334,853	657,512	180,681	37,175	2,210,223
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	13,477,785
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	4.9	1.3	0.3	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
(3) 北米 メキシコ
(4) その他 スペイン、ドイツ、ハンガリー、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	810,921	241,722	511,171	97,978	1,661,793
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,327,231
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	2.3	4.9	1.0	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
(3) 北米 メキシコ
(4) その他 スペイン、ドイツ、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	501,797	216,059	141,247	21,647	880,751
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,780,062
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	3.2	2.1	0.3	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
(3) 北米 メキシコ
(4) その他 スペイン、ドイツ、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	459,979	190,366	255,550	27,538	933,434
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,873,392
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	3.2	4.4	0.5	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
(3) 北米 メキシコ
(4) その他 スペイン、ドイツ、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

平成21年10月26日
日本電産トソク株式会社

平成22年3月期(第80期) 第2四半期連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当第2四半期 (累計) 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 (累計) 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日
売上高	百万円 10,327	% △23.4	百万円 13,477	百万円 5,873	% △13.4	百万円 6,780
営業利益	513 (5.0%)	△56.9	1,191 (8.8%)	410 (7.0%)	△39.6	679 (10.0%)
経常利益	337 (3.3%)	△71.5	1,185 (8.8%)	325 (5.5%)	△53.9	705 (10.4%)
四半期 純利益 又は純損失(△)	△770 (△7.5%)	—	713 (5.3%)	△779 (△13.3%)	—	411 (6.1%)
1株当たり 四半期 純利益 又は純損失(△)	円銭 △40.05	—	円銭 37.09	円銭 △40.51	—	円銭 21.39
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	—	—	—	—	—	—

(注) ()内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当第2四半期末	前第2四半期末	前年度末
総資産	百万円 27,123	百万円 30,661	百万円 27,324
純資産	21,856	23,068	22,548
自己資本比率	% 65.8	% 62.4	% 68.0
1株当たり 純資産	円銭 927.97	円銭 994.21	円銭 965.81
	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 1,544	百万円 801	百万円 1,198
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,215	△860	△1,874
財務活動による キャッシュ・フロー	△318	△247	△59
現金及び現金同等物 期末残高	158	578	137

3. 配当の状況

	第2四半期末	期末	年間
21年3月期	円銭 12.50	円銭 6.00	円銭 18.50
22年3月期	6.00	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	12.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社

<前期末(平成21年3月)比の異動状況>

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

<前年同期末(平成20年9月)比の異動状況>

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社